

市区町村	美濃市
認定連携 創業支援等 事業者	美濃商工会議所、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター、株式会社十六銀行、株式会社大垣共立銀行、岐阜信用金庫、関信用金庫
概要	<p>美濃市においては、市及び各事業者が個別に創業者支援を実施してきたが、本計画によりこの取組を体制整備することで、年間60件の創業者支援23件の創業実現を目指す。</p> <p>具体的には、令和7年から令和11年にかけて、美濃市と美濃商工会議所、岐阜県産業経済振興センター、十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、関信用金庫が連携し「美濃市創業支援ネットワーク」を組織し、創業希望者に対する窓口機能をワンストップに集約するとともに、創業塾、創業セミナー、専門家相談事業等による支援を実施する。</p>
年間目標数	創業支援者件数： 60件 創業者数： 23件

特徴	<p>美濃市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。</p>								
	1. 地域資源の活用 の仕方 美濃市 商工会議所	2. ターゲット市場の見つけ方 商工会議所 金融機関	3. ビジネスモデルの構築の仕方 商工会議所 金融機関	4. 売れる商品・サービスの作り方 商工会議所 県産業経済振興センター 金融機関	5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について 商工会議所 県産業経済振興センター 金融機関	6. 資金調達の方法 美濃市 商工会議所 金融機関	7. 事業計画の作成 商工会議所 県産業経済振興センター 金融機関	8. 許認可、手続き 美濃市	9. コア事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性 商工会議所 県産業経済振興センター

<全体像>

※下線は特定創業支援等事業

美濃市創業支援ネットワーク

美濃商工会議所

- ・ワンストップ相談窓口の設置
- ・専門家相談
- ・創業塾

岐阜県産業経済振興センター

- ・専門家相談
- ・個別セミナー

(株)十六銀行
(株)大垣共立銀行
岐阜信用金庫
関信用金庫

- ・専門家相談

美濃市

- ・ワンストップ相談窓口の設置
- ・市補助金・創業者融資制度

創業希望者、創業者